

平成29年3月31日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

需給調整事業課

課長 松本 圭

課長補佐 米沢 秀典

(代表電話)03(5253)1111(内線5322)

(直通電話)03(3502)5227

報道関係者 各位

平成27年度 労働者派遣事業報告書の集計結果

厚生労働省では、このほど、「労働者派遣事業報告書」（平成27年度報告）集計結果をまとめましたので、発表します。

「労働者派遣法」（※）では派遣元事業主に対し、事業年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

なお、平成27年度の集計結果については、平成27年9月30日に施行された労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成27年法律第73号）による法改正前の労働者派遣法に基づく集計結果（平成27年4月1日～平成27年9月29日）と、法改正後の集計結果（平成27年9月30日～平成28年3月31日）を掲載しています。

（※）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

【平成27年度集計結果概要】

I 派遣労働者数

1 改正前の労働者派遣法に基づく集計結果（平成27年4月1日～平成27年9月29日）

(1) 常用換算派遣労働者数（ア＋イ＋ウ）（注1）・・・約21万人

① 一般労働者派遣事業

ア 常時雇用労働者 70,359人

イ 常時雇用以外の労働者（常用換算） 53,140人

② 特定労働者派遣事業

ウ 常時雇用労働者 83,445人

2 改正後の労働者派遣法に基づく集計結果（平成27年9月30日～平成28年3月31日）

(1) 派遣労働者数（ア＋イ＋ウ＋エ）（注2）・・・・・・約130万人

① 労働者派遣事業

ア 無期雇用派遣労働者 125,792人

イ 有期雇用派遣労働者 948,260人

② (旧) 特定労働者派遣事業

ウ 無期雇用派遣労働者 177,049人

エ 有期雇用派遣労働者 46,011人

II 派遣事業所関係（平成27年度）（注3）

1 派遣先件数・・・・・・約69万件（対前年度比：16.9%減）

(1) 労働者派遣事業 577,780件（対前年度比：19.1%減）

(2) (旧) 特定労働者派遣事業 111,364件（対前年度比：2.6%減）

2 年間売上高・・・・・・5兆6,790億円（対前年度比：4.4%増）

(1) 労働者派遣事業 4兆348億円（対前年度比：3.3%増）

(2) (旧) 特定労働者派遣事業 1兆6,442億円（対前年度比：7.2%増）

3 派遣料金（8時間換算）（平均）（注4）

(1) 労働者派遣事業 17,433円（対前年度比：0.9%増）

(2) (旧) 特定労働者派遣事業 24,541円（対前年度比：2.0%増）

4 派遣労働者の賃金（8時間換算）（平均）

(1) 労働者派遣事業 11,927円（対前年度比：0.7%増）

(2) (旧) 特定労働者派遣事業 15,564円（対前年度比：1.0%増）

(注1) 「常用換算派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者（常用換算）」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。なお、「常時雇用以外の労働者」の常用換算数には、日雇派遣労働者についても含む。

「常時雇用以外の労働者（常用換算）」とは、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等について、「常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数」の合計を、その事業所の「常時雇用労働者1人当たりの年間総労働時間数」で除したものの。

(注2) 改正後の労働者派遣法に基づく集計結果における「派遣労働者数」は、労働者派遣事業での「無期雇用派遣労働者」と「有期雇用派遣労働者」を合計した人数。

(注3) 「II 派遣事業所関係（平成27年度）」については、法改正前（平成27年4月1日～平成27年9月29日）と法改正後（平成27年9月30日～平成28年3月31日）の集計結果を合算して、各数値を算出。

(注4) 「派遣料金」は、労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるもの。

注：報告書の提出率は、平成26年度報告が約88%、平成27年度報告は約91%となっている。

【図表一覧】

表1	集計事業所数
表2	平成27年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数
表3-1	労働者派遣された派遣労働者数等（平成27年4月1日～平成27年9月29日）
表3-2	労働者派遣された派遣労働者数等（平成27年9月30日～平成28年3月31日）
表4	派遣先件数
表5	労働者派遣事業に係る売上高
表6	売上高ランク別事業所数
表7	派遣料金（平成27年4月1日～平成27年9月29日）
表8	派遣労働者の賃金（平成27年4月1日～平成27年9月29日）
表9	派遣料金（平成27年9月30日～平成28年3月31日）
表10	派遣労働者の賃金（平成27年9月30日～平成28年3月31日）
表11	海外派遣の状況
表12	紹介予定派遣の状況
表13	地域ブロック別派遣労働者数（平成27年4月1日～平成27年9月29日）
表14	地域ブロック別派遣労働者数（平成27年9月30日～平成28年3月31日）
表15	地域ブロック別派遣先件数
表16	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高
表17	派遣契約の期間の割合
表18	雇用安定措置（法第30条）の措置の実績
表19	キャリアコンサルティングの実施状況
表20	キャリアアップに資する教育訓練
表21	マージン率の情報提供状況
図1	派遣先件数
図2	労働者派遣事業に係る売上高
図3	売上高ランク別事業所数
図4-1	地域ブロック別派遣労働者数（平成27年4月1日～平成27年9月29日）
図4-2	地域ブロック別常用換算派遣労働者数（平成27年4月1日～平成27年9月29日）
図5	地域ブロック別派遣労働者数（平成27年9月30日～平成28年3月31日）
図6	地域ブロック別派遣先件数
図7	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

◇◇ 各図表に係る留意点について ◇◇

平成27年度の集計結果については、平成27年9月30日に施行された労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成27年法律第73号）による法改正前の労働者派遣法に基づく集計結果（平成27年4月1日～平成27年9月29日）と、法改正後の集計結果（平成27年9月30日～平成28年3月31日）を掲載しています。そのため、図表によって、法改正前の集計値と法改正後の集計値を合算したものと、それぞれの集計値を計上しているものがありますので、ご留意下さい。なお、法改正前の集計値と法改正後の集計値を合算して計上している図表は、表1、2、4、5、6、11、12、15、16、17及び、図1、2、3、6、7となります。

また、「労働者派遣事業」には法改正前の一般労働者派遣事業を含み、「(旧)特定労働者派遣事業」には法改正前の特定労働者派遣事業を含みます。

表1 集計事業所数

(単位:所、%)

	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
労働者派遣事業	19,583 (△9.5)	18,862 (△3.7)	17,936 (△4.9)	17,735 (△1.1)	18,403 (3.8)
(旧)特定労働者派遣事業	52,982 (0.3)	56,491 (6.6)	56,686 (0.3)	56,874 (0.3)	59,553 (4.7)
合計	72,565 (△2.6)	75,353 (3.8)	74,622 (△1.0)	74,609 (△0.0)	77,956 (4.5)

※ ()内は対前年度増減比

表2 平成27年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数

(単位:所、%)

労働者派遣事業			(旧)特定労働者派遣事業			合計		
提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績のあ った事業 所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合
18,403	13,107	<71.2>	59,553	31,666	<53.2>	77,956	44,773	<57.4>

※ < >内は提出事業所に占める実績のあった事業所の割合

表3-1 労働者派遣された派遣労働者数等(平成27年4月1日～平成27年9月29日)

(単位:人、%)

		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度(※ 3)	
一般	①常時雇用労働者数	562,379 (△13.5)	536,163 (△4.7)	523,187 (△2.4)	551,676 (5.4)	70,359	
	②常時雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)	479,362 (△10.6)	465,041 (△3.0)	463,495 (△0.3)	441,820 (△4.7)	53,140	
	③登録者数	1,772,957 (0.1)	1,630,881 (△8.0)	1,716,220 (5.2)	1,799,187 (4.8)	234,972	
特定	④常時雇用労働者数	280,151 (△4.4)	283,810 (1.3)	275,738 (△2.8)	279,462 (1.4)	83,445	
合計	①+③+④ (派遣労働者数)	2,615,487 (△3.6)	2,450,854 (△6.3)	2,515,145 (2.6)	2,630,325 (4.6)	388,776	
	①+②+④(常用換算派遣労働者数)	1,321,892 (△10.6)	1,285,014 (△2.8)	1,262,420 (△1.8)	1,272,958 (0.8)	206,944	
1事業所当たり	一般	①常時雇用労働者数	37.5 (△5.1)	37.2 (△0.8)	38.8 (4.3)	41.1 (5.9)	28.0
		②常時雇用以外の労働者数(①以外、常用換算)	32.0 (△1.8)	32.3 (0.9)	34.4 (6.5)	32.9 (△4.4)	21.2
		③登録者数	90.5 (10.6)	86.5 (△4.4)	95.7 (10.6)	101.4 (6.0)	93.6
	特定	④常時雇用労働者数	9.8 (△2.0)	9.6 (△2.0)	10.0 (4.2)	10.3 (3.0)	7.9

※1 登録者については報告のあった1派遣元事業所当たりの平均であり、他は労働者派遣の実績のあった1派遣元事業所当たりの平均である。

※2 ()内は対前年度増減比

※3 平成27年度は、平成27年4月1日から平成27年9月29日までの集計値であるため、同一の様式で通年分提出があった平成26年度までの集計値とは比較できないものである。

表3-2 労働者派遣された派遣労働者数等(平成27年9月30日～平成28年3月31日)

(単位:人)

		平成 27年度(※ 3)
派遣	①無期雇用派遣労働者	125,792
	②有期雇用派遣労働者	948,260
	③登録者数	2,717,674
(旧) 特定	④無期雇用派遣労働者	177,049
	⑤有期雇用派遣労働者	46,011
合計	①+②+④+⑤ (派遣労働者数)	1,297,112
	①+④(無期雇用派遣労働者数)	302,841
	②+⑤(有期雇用派遣労働者数)	994,271
	③登録者数	2,717,674
1 事業 所 当 た り	派遣	
	①無期雇用派遣労働者	11.9
	②有期雇用派遣労働者	89.5
	③登録者数	256.5
	(旧) 特定	
	④無期雇用派遣労働者	9.4
	⑤有期雇用派遣労働者	2.5

※1 報告対象期間末日現在の実人数を計上。

※2 「派遣」とは、法改正後における労働者派遣事業、「(旧)特定」とは、法改正後における(旧)特定労働者派遣事業のことをいう。

※3 平成27年9月30日から平成28年3月31日までの集計値は、法改正後から使用されている報告様式により提出があったものを集計しているため、報告様式が異なる平成26年度以前の集計値とは比較できないものである。

図1 派遣先件数

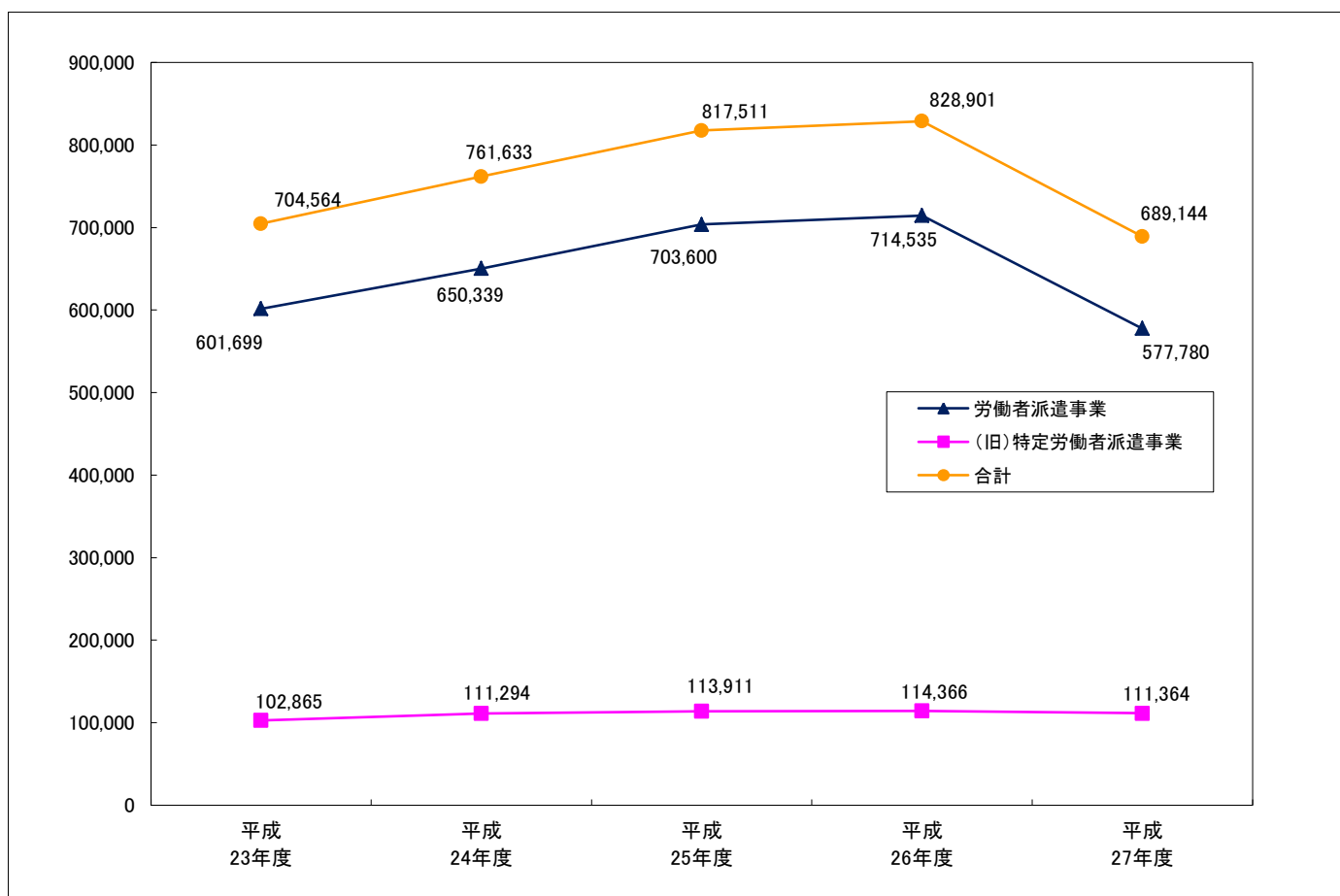


表4 派遣先件数

(単位:件、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
労働者派遣事業	601,699 (△0.5)	650,339 (8.1)	703,600 (8.2)	714,535 (1.6)	577,780 (△19.1)	
(旧)特定労働者派遣事業	102,865 (△3.2)	111,294 (8.2)	113,911 (2.4)	114,366 (0.4)	111,364 (△2.6)	
合計	704,564 (△0.9)	761,633 (8.1)	817,511 (7.3)	828,901 (1.4)	689,144 (△16.9)	
1事業所当たり	労働者派遣事業	40.1 (9.0)	45.2 (12.7)	52.2 (15.5)	53.3 (2.1)	44.1 (△17.3)
	(旧)特定労働者派遣事業	3.6 (0.0)	3.8 (5.6)	4.1 (7.9)	4.2 (2.4)	3.5 (△16.7)

※ ()内は対前年度増減比

※「1事業所当たり」は、派遣先件数を、労働者派遣の実績のあった事業所数(表2②)で除したものの。

図2 労働者派遣事業に係る売上高

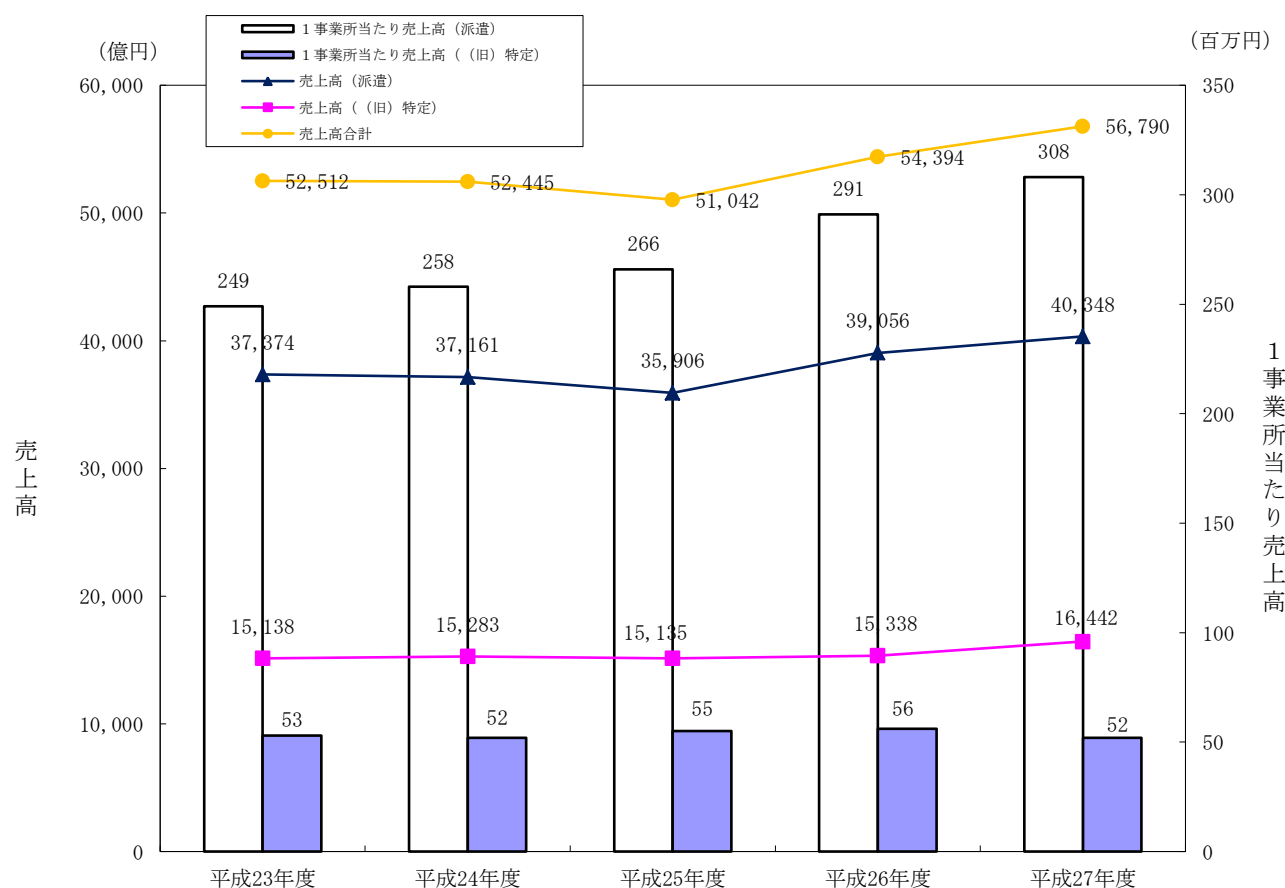


表5 労働者派遣事業に係る売上高

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
労働者派遣事業(億円)		37,374	37,161	35,906	39,056	40,348
		(△1.5)	(△0.6)	(△3.4)	(8.8)	(3.3)
(旧)特定労働者派遣事業(億円)		15,138	15,283	15,135	15,338	16,442
		(△2.5)	(1.0)	(△1.0)	(1.3)	(7.2)
合計(億円)		52,512	52,445	51,042	54,394	56,790
		(△1.8)	(△0.1)	(△2.7)	(6.6)	(4.4)
1事業所当たり	労働者派遣事業(百万円)	249	258	266	291	308
		(7.8)	(3.6)	(3.1)	(9.4)	(5.8)
	(旧)特定労働者派遣事業(百万円)	53	52	55	56	52
		(0.0)	(△1.9)	(5.8)	(1.8)	(△7.1)

※ ()内は対前年度増減比(%)

※ 売上高について、億円単位を四捨五入している関係で合計数が一致しない箇所がある。

※ 「1事業所当たり」は、労働者派遣事業に係る売上高を、労働者派遣の実績のあった事業所数(表2②)で除したものの。

図3 売上高ランク別事業所数

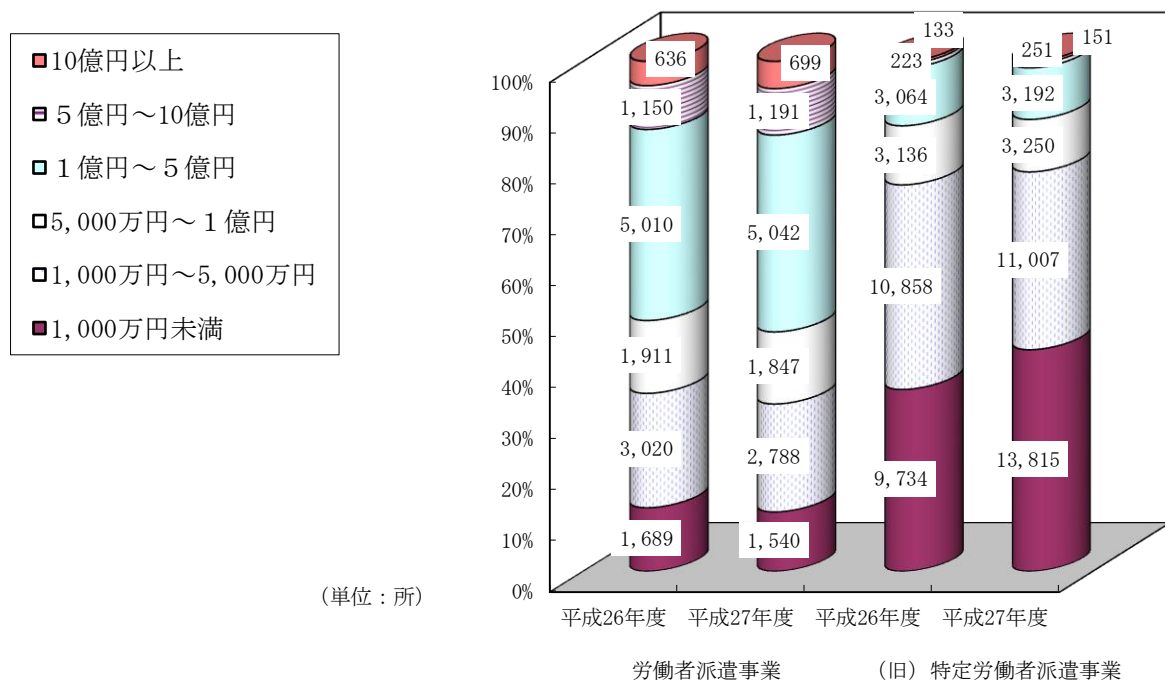


表6 売上高ランク別事業所数

(単位: 所、%)

	労働者派遣事業				(旧) 特定労働者派遣事業			
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
10億円以上	636	<4.7>	699	<5.3>	133	<0.5>	151	<0.5>
5億円～10億円	1,150	<8.6>	1,191	<9.1>	223	<0.8>	251	<0.8>
1億円～5億円	5,010	<37.3>	5,042	<38.5>	3,064	<11.3>	3,192	<10.1>
5,000万円～1億円	1,911	<14.2>	1,847	<14.1>	3,136	<11.6>	3,250	<10.3>
1,000万円～5,000万円	3,020	<22.5>	2,788	<21.3>	10,858	<40.0>	11,007	<34.8>
1,000万円未満	1,689	<12.6>	1,540	<11.7>	9,734	<35.9>	13,815	<43.6>
合計	13,416	<100.0>	13,107	<100.0>	27,148	<100.0>	31,666	<100.0>

※ < >内は合計に占める割合。

表7 派遣料金(平成27年4月1日～平成27年9月29日)

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		平成26年度	平成27年度		平成26年度	平成27年度	
		派遣料金	派遣料金	対前年度 増減比	派遣料金	派遣料金	対前年度 増減比
全体平均		17,282	16,645	(△3.7)	24,062	23,822	(△1.0)
ソフトウェア開発	4-1	25,282	25,812	(2.1)	30,301	29,447	(△2.8)
機械設計	4-2	22,755	22,851	(0.4)	28,229	27,073	(△4.1)
事務用機器操作	4-3	15,686	15,450	(△1.5)	20,420	20,214	(△1.0)
通訳、翻訳、速記	4-4	20,761	19,473	(△6.2)	24,664	24,947	(1.1)
秘書	4-5	16,612	15,186	(△8.6)	19,395	20,372	(5.0)
ファイリング	4-6	14,798	14,715	(△0.6)	19,103	17,292	(△9.5)
調査	4-7	19,686	17,677	(△10.2)	29,130	27,854	(△4.4)
財務処理	4-8	15,619	16,466	(5.4)	19,081	19,272	(1.0)
取引文書作成	4-9	16,910	16,610	(△1.8)	23,077	22,125	(△4.1)
デモンストレーション	4-10	19,520	21,480	(10.0)	26,337	22,425	(△14.9)
添乗	4-11	15,631	14,253	(△8.8)	22,142	24,714	(11.6)
受付・案内	4-12	14,068	13,128	(△6.7)	15,202	14,391	(△5.3)
研究開発	4-13	20,025	19,881	(△0.7)	28,556	26,796	(△6.2)
事業の実施体制の企画、立案	4-14	23,701	23,669	(△0.1)	32,258	31,761	(△1.5)
書籍等の制作・編集	4-15	17,442	18,098	(3.8)	24,631	21,721	(△11.8)
広告デザイン	4-16	16,974	16,973	(△0.0)	24,357	22,075	(△9.4)
OAインストラクション	4-17	18,986	18,682	(△1.6)	25,704	23,412	(△8.9)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18	22,046	23,707	(7.5)	31,483	31,090	(△1.2)
放送機器等操作	5-1	17,438	15,544	(△10.9)	22,605	23,646	(4.6)
放送番組等演出	5-2	18,423	19,451	(5.6)	21,633	21,895	(1.2)
建築物清掃	5-3	10,939	10,784	(△1.4)	12,287	13,111	(6.7)
建築設備運転、点検、整備	5-4	18,517	17,936	(△3.1)	22,308	22,851	(2.4)
駐車場管理等	5-5	13,669	13,682	(0.1)	17,101	16,934	(△1.0)
インテリアコーディネータ	5-6	15,454	17,130	(10.8)	22,769	21,321	(△6.4)
アナウンサー	5-7	17,237	15,713	(△8.8)	21,989	18,430	(△16.2)
テレマーケティング	5-8	14,463	14,051	(△2.8)	19,803	18,539	(△6.4)
放送番組等の大道具・小道具	5-9	16,483	-	(-)	23,510	19,900	(△15.4)
水道施設等の設備運転等	5-10	19,326	17,522	(△9.3)	23,975	22,136	(△7.7)

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。

※2 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 各業務の号番号は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(平成27年政令第340号)による改正前の労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令(昭和61年政令第95号)第4条及び第5条で定められている号番号である。

※4 全体平均とは、政令で定める業務とそれ以外の業務についての派遣料金を合わせた平均である。

※5 平成27年度は、平成27年4月1日から平成27年9月29日までの集計値であるため、同一の様式で通年分提出があった平成26年度までの集計値とは比較できないものである。

表8 派遣労働者の賃金(平成27年4月1日～平成27年9月29日)

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		平成26年度	平成27年度		平成26年度	平成27年度	
		派遣労働者の賃金	派遣労働者の賃金	対前年度増減比	派遣労働者の賃金	派遣労働者の賃金	対前年度増減比
全体平均		11,840	11,617	(△1.9)	15,408	15,304	(△0.7)
ソフトウェア開発	4-1	16,498	15,964	(△3.2)	18,512	18,022	(△2.6)
機械設計	4-2	15,164	14,723	(△2.9)	17,720	17,235	(△2.7)
事務用機器操作	4-3	11,099	10,783	(△2.8)	13,724	13,543	(△1.3)
通訳、翻訳、速記	4-4	14,502	13,176	(△9.1)	15,848	14,715	(△7.1)
秘書	4-5	12,079	10,908	(△9.7)	13,410	14,135	(5.4)
ファイリング	4-6	10,458	10,405	(△0.5)	13,154	12,275	(△6.7)
調査	4-7	13,702	12,228	(△10.8)	18,622	16,921	(△9.1)
財務処理	4-8	11,317	11,447	(1.1)	13,466	13,061	(△3.0)
取引文書作成	4-9	12,177	11,623	(△4.5)	16,018	15,118	(△5.6)
デモンストレーション	4-10	13,829	13,559	(△2.0)	16,527	14,209	(△14.0)
添乗	4-11	10,974	10,194	(△7.1)	14,145	15,410	(8.9)
受付・案内	4-12	10,116	9,085	(△10.2)	10,672	9,595	(△10.1)
研究開発	4-13	13,397	13,051	(△2.6)	17,356	16,782	(△3.3)
事業の実施体制の企画、立案	4-14	16,912	15,855	(△6.3)	20,325	19,914	(△2.0)
書籍等の制作・編集	4-15	12,537	12,612	(0.6)	15,561	13,596	(△12.6)
広告デザイン	4-16	11,900	11,773	(△1.1)	15,804	15,711	(△0.6)
OAインストラクション	4-17	13,056	12,690	(△2.8)	16,299	15,448	(△5.2)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18	15,460	16,447	(6.4)	20,487	19,967	(△2.5)
放送機器等操作	5-1	12,199	11,022	(△9.6)	15,991	15,282	(△4.4)
放送番組等演出	5-2	13,276	13,910	(4.8)	15,647	14,906	(△4.7)
建築物清掃	5-3	7,974	7,714	(△3.3)	8,754	8,827	(0.8)
建築設備運転、点検、整備	5-4	12,943	12,277	(△5.1)	14,829	15,105	(1.9)
駐車場管理等	5-5	9,798	9,449	(△3.6)	11,253	10,486	(△6.8)
インテリアコーディネータ	5-6	11,336	12,168	(7.3)	16,753	15,097	(△9.9)
アナウンサー	5-7	12,879	10,685	(△17.0)	14,858	14,815	(△0.3)
テレマーケティング	5-8	10,534	10,235	(△2.8)	13,595	12,455	(△8.4)
放送番組等の大道具・小道具	5-9	11,939	-	(-)	14,426	12,903	(△10.6)
水道施設等の設備運転等	5-10	13,069	11,590	(△11.3)	15,260	13,709	(△10.2)

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

※2 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 各業務の号番号は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(平成27年政令第340号)による改正前の労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令(昭和61年政令第95号)第4条及び第5条で定められている号番号である。

※4 全体平均とは、政令で定める業務とそれ以外の業務についての派遣労働者の賃金を合わせた平均である。

※5 平成27年度は、平成27年4月1日から平成27年9月29日までの集計値であるため、同一の様式で通年分提出があった平成26年度までの集計値とは比較できないものである。

表9 派遣料金(平成27年9月30日～平成28年3月31日)(その1)

(単位:円)

	労働者派遣事業			(旧)特定労働者派遣事業		
	平成27年度			平成27年度		
	派遣労働者 平均	無期雇用派 遣労働者	有期雇用派 遣労働者	派遣労働者 平均	無期雇用派 遣労働者	有期雇用派 遣労働者
全業務平均	18,220	22,599	16,648	25,259	25,977	23,209
01 管理的公務員	-	-	-	-	-	-
02 法人・団体役員	-	-	-	-	-	-
03 法人・団体管理職員	28,473	38,070	28,633	30,670	39,702	21,638
04 その他の管理的職業従事者	22,745	28,222	21,499	24,487	25,246	23,610
05 研究者	21,822	26,102	20,895	28,976	29,881	25,956
06 農林水産技術者	15,528	19,530	15,246	16,881	17,339	10,556
07 08 製造技術者	20,722	24,922	19,666	26,382	26,920	26,015
09 建築・土木・測量技術者	24,595	28,096	23,549	28,179	28,436	28,470
10 情報処理・通信技術者	26,538	30,261	24,207	31,748	31,627	32,074
11 その他の技術者	21,931	26,164	20,433	28,443	28,851	27,843
12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	35,040	36,075	34,895	43,916	44,074	53,728
13 保健師、助産師、看護師	20,522	19,007	20,541	20,409	21,720	18,808
14 医療技術者	21,498	37,069	20,253	37,592	37,709	29,000
15 その他の保健医療従事者	13,918	16,931	13,630	25,647	28,097	20,015
16 社会福祉専門職業従事者	13,796	14,747	13,794	18,182	18,739	16,871
17 法務従事者	21,781	20,999	21,565	23,714	25,973	14,680
18 経営・金融・保険専門職業従事者	16,194	18,726	16,129	22,775	26,958	15,764
19 教員	21,426	30,549	21,001	25,058	23,438	25,045
20 宗教家	-	-	-	-	-	-
21 著述家、記者、編集者	18,853	23,338	18,613	25,771	26,131	23,746
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	17,242	24,713	17,099	22,668	23,880	18,651
23 音楽家、舞台芸術家	19,474	21,494	18,232	21,902	22,260	19,985
24 その他の専門的職業従事者	19,930	24,536	19,219	25,423	26,116	22,849
25 一般事務従事者	14,252	17,437	14,089	16,692	17,596	15,825
26 会計事務従事者	15,442	20,231	15,212	20,006	21,066	18,520
27 生産関連事務従事者	14,946	18,988	14,542	17,476	18,931	15,898
28 営業・販売事務従事者	15,500	20,358	15,153	20,678	21,856	18,583
29 外勤事務従事者	16,146	23,991	15,519	17,390	17,611	17,214
30 運輸・郵便事務従事者	14,345	17,445	13,183	16,535	16,919	15,303
31 事務用機器操作員	15,866	19,978	15,404	20,212	21,223	17,804
32 商品販売従事者	13,876	15,678	13,850	15,091	15,771	14,011
33 販売類似職業従事者	13,897	18,168	13,844	15,327	15,900	15,245
34 営業職業従事者	18,702	25,274	18,146	26,323	27,778	23,555
35 家庭生活支援サービス職業従事者	13,523	15,205	13,630	14,145	15,229	15,986
36 介護サービス職業従事者	13,054	13,689	13,015	12,978	13,256	12,809
37 保健医療サービス職業従事者	13,119	14,373	12,936	12,871	13,140	12,000
38 生活衛生サービス職業従事者	11,884	12,834	11,725	14,867	16,171	11,255

表9 派遣料金(平成27年9月30日～平成28年3月31日)(その2)

(単位:円)

		労働者派遣事業			(旧)特定労働者派遣事業		
		平成27年度			平成27年度		
		派遣労働者 平均	無期雇用派 遣労働者	有期雇用派 遣労働者	派遣労働者 平均	無期雇用派 遣労働者	有期雇用派 遣労働者
39	飲食物調理従事者	11,909	12,581	11,857	13,241	13,433	12,511
40	接客・給仕職業従事者	12,780	13,687	12,775	12,500	12,485	12,338
41	居住施設・ビル等管理人	14,256	16,886	14,040	16,533	17,960	15,121
42	その他のサービス職業従事者	14,417	17,813	14,014	20,481	21,930	17,876
43～ 45	自衛官・司法警察職員等	-	-	-	-	-	-
46	農業従事者	10,517	11,436	10,486	10,748	11,074	10,468
47	林業従事者	15,910	19,500	15,910	9,864	-	9,864
48	漁業従事者	12,951	-	12,951	9,357	9,445	9,686
49 50	生産設備制御・監視従事者	15,004	17,339	14,373	23,071	24,055	19,911
51	機械組立設備制御・監視従事者	16,857	21,544	16,093	28,918	30,601	19,297
52 53	製品製造・加工処理従事者	13,166	14,716	13,041	14,426	14,820	13,367
54	機械組立従事者	13,621	16,310	13,306	16,489	17,064	15,226
55	機械整備・修理従事者	17,067	21,832	15,843	24,782	25,877	19,480
56 57	製品検査従事者	13,027	16,079	12,789	15,387	16,412	13,564
58	機械検査従事者	14,694	18,234	14,345	22,088	23,378	19,609
59	生産関連・生産類似作業従事者	14,331	17,551	14,073	16,044	16,274	15,727
60	鉄道運転従事者	17,922	27,987	12,890	10,665	10,665	-
61	自動車運転従事者	14,499	16,699	14,218	16,676	16,929	15,518
62	船舶・航空機運転従事者	15,298	26,700	11,497	44,434	44,434	-
63	その他の輸送従事者	13,261	14,619	13,035	14,964	14,885	14,922
64	定置・建設機械運転従事者	18,579	22,100	17,646	23,149	24,289	22,512
65	建設躯体工事従事者	-	-	-	-	-	-
66	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	23,755	23,922	24,060	27,794	28,388	28,423
67	電気工事従事者	22,150	24,323	21,255	26,024	26,637	23,515
68	土木作業従事者	-	-	-	-	-	-
69	採掘従事者	15,012	16,611	13,812	20,284	22,021	17,388
70	運搬従事者	12,486	14,036	12,343	14,466	14,917	13,117
71	清掃従事者	11,248	12,488	11,150	12,909	13,344	12,300
72	包装従事者	11,672	12,837	11,633	12,382	12,521	11,705
99	分類不能の職業	14,020	17,876	13,586	20,665	21,395	18,601

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。

※2 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 各業務については、日本標準職業分類(中分類)に基づく職種に基づき、該当する派遣労働者(日雇派遣労働者を除く。)の区分及び従事した業務の種類別の実績を記載したものである。

※4 全業務平均とは、各業務の単純平均額を記載したものである。

※5 平成27年9月30日から平成28年3月31日までの集計値は、法改正後から使用されている報告様式により提出があったものを集計しているため、報告様式が異なる平成26年度以前の集計値とは比較できないものである。

表10 派遣労働者の賃金(平成27年9月30日～平成28年3月31日)(その1)

(単位:円)

	労働者派遣事業			(旧)特定労働者派遣事業		
	平成27年度			平成27年度		
	派遣労働者 平均	無期雇用派 遣労働者	有期雇用派 遣労働者	派遣労働者 平均	無期雇用派 遣労働者	有期雇用派 遣労働者
全業務平均	12,236	14,740	11,377	15,823	16,130	15,004
01 管理的公務員	-	-	-	-	-	-
02 法人・団体役員	-	-	-	-	-	-
03 法人・団体管理職員	22,639	28,617	22,775	24,114	30,420	17,807
04 その他の管理的職業従事者	15,202	18,554	14,361	16,505	16,941	15,726
05 研究者	14,005	15,609	13,638	17,066	17,030	16,795
06 農林水産技術者	10,879	13,526	10,807	11,887	12,189	8,228
07 08 製造技術者	13,643	15,700	13,048	16,036	16,282	15,826
09 建築・土木・測量技術者	16,500	18,274	15,966	18,389	18,252	18,201
10 情報処理・通信技術者	16,993	18,535	16,115	19,153	18,832	20,560
11 その他の技術者	14,382	16,528	13,549	17,482	18,597	17,364
12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	22,673	21,435	22,722	30,799	31,354	31,867
13 保健師、助産師、看護師	13,968	13,982	13,968	14,155	14,696	13,526
14 医療技術者	15,148	31,379	13,823	23,456	23,557	14,260
15 その他の保健医療従事者	9,460	10,399	9,376	13,825	14,583	12,237
16 社会福祉専門職業従事者	9,279	10,629	9,166	11,579	11,800	11,019
17 法務従事者	16,436	16,812	16,115	16,539	17,873	11,201
18 経営・金融・保険専門職業従事者	11,307	15,023	11,192	14,769	16,529	11,340
19 教員	14,478	18,110	14,283	14,080	13,554	14,256
20 宗教家	-	-	-	-	-	-
21 著述家、記者、編集者	13,186	15,811	13,093	17,046	17,378	15,790
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	12,034	16,644	11,623	14,620	15,290	12,441
23 音楽家、舞台芸術家	13,909	15,764	12,778	15,492	15,752	14,875
24 その他の専門的職業従事者	13,565	16,186	13,147	16,395	16,817	14,897
25 一般事務従事者	9,949	12,057	9,829	11,426	11,956	10,995
26 会計事務従事者	10,852	13,378	10,754	13,110	13,291	12,702
27 生産関連事務従事者	10,335	13,112	10,075	11,772	12,603	10,849
28 営業・販売事務従事者	10,833	13,743	10,613	14,273	15,085	12,834
29 外勤事務従事者	11,558	15,279	11,256	13,039	12,886	12,118
30 運輸・郵便事務従事者	10,013	11,966	9,291	11,543	11,883	11,272
31 事務用機器操作員	11,075	13,517	10,775	13,464	14,136	12,024
32 商品販売従事者	9,701	10,973	9,692	10,508	10,859	9,910
33 販売類似職業従事者	9,836	12,885	9,790	10,511	10,528	10,921
34 営業職業従事者	12,966	16,600	12,839	17,348	18,165	15,669
35 家庭生活支援サービス職業従事者	9,233	8,833	9,295	8,894	9,068	9,197
36 介護サービス職業従事者	8,824	9,031	8,815	8,835	8,857	8,861
37 保健医療サービス職業従事者	8,753	9,233	8,712	9,206	9,799	8,171
38 生活衛生サービス職業従事者	8,149	9,500	8,043	9,946	10,875	7,535

表10 派遣労働者の賃金(平成27年9月30日～平成28年3月31日)(その2)

(単位:円)

		労働者派遣事業			(旧)特定労働者派遣事業		
		平成27年度			平成27年度		
		派遣労働者 平均	無期雇用派 遣労働者	有期雇用派 遣労働者	派遣労働者 平均	無期雇用派 遣労働者	有期雇用派 遣労働者
39	飲食物調理従事者	8,261	9,096	8,209	9,684	9,934	9,258
40	接客・給仕職業従事者	8,942	9,902	8,916	9,312	9,417	9,136
41	居住施設・ビル等管理人	9,984	11,745	9,849	11,962	13,334	10,296
42	その他のサービス職業従事者	9,998	12,170	9,763	13,520	14,396	11,813
43～ 45	自衛官・司法警察職員等	-	-	-	-	-	-
46	農業従事者	7,664	9,381	7,610	8,707	9,297	8,126
47	林業従事者	12,384	18,565	10,580	7,211	-	7,211
48	漁業従事者	9,346	-	9,346	7,538	8,140	6,998
49 50	生産設備制御・監視従事者	10,361	12,008	9,935	14,365	14,710	13,196
51	機械組立設備制御・監視従事者	11,163	13,342	10,872	16,294	16,967	12,973
52 53	製品製造・加工処理従事者	9,261	10,713	9,108	9,885	10,144	9,381
54	機械組立従事者	9,382	11,135	9,179	10,846	11,109	10,070
55	機械整備・修理従事者	11,480	14,093	10,815	15,050	15,417	13,046
56 57	製品検査従事者	9,020	10,624	8,898	10,006	10,482	9,147
58	機械検査従事者	10,111	12,717	9,847	13,958	14,502	12,514
59	生産関連・生産類似作業従事者	9,848	12,213	9,566	11,049	11,389	10,669
60	鉄道運転従事者	12,115	16,319	10,013	9,382	9,382	-
61	自動車運転従事者	9,927	11,476	9,719	11,047	11,233	10,474
62	船舶・航空機運転従事者	11,224	20,000	8,299	15,017	15,017	-
63	その他の輸送従事者	9,511	11,055	9,298	10,457	10,626	10,035
64	定置・建設機械運転従事者	12,537	14,778	11,957	14,898	15,601	13,645
65	建設躯体工事従事者	-	-	-	-	-	-
66	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	16,827	17,291	17,129	17,493	17,975	16,735
67	電気工事従事者	14,103	14,917	13,656	16,728	17,089	15,560
68	土木作業従事者	-	-	-	-	-	-
69	採掘従事者	10,268	11,130	9,623	12,455	12,111	13,027
70	運搬従事者	8,821	10,475	8,672	10,213	10,513	9,334
71	清掃従事者	8,024	8,955	7,995	8,964	9,503	8,297
72	包装従事者	8,259	9,336	8,204	8,936	9,044	8,557
99	分類不能の職業	9,790	12,630	9,493	13,169	13,623	12,399

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

※2 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 各業務については、日本標準職業分類(中分類)に基づく職種に基づき、該当する派遣労働者(日雇派遣労働者を除く。)の区分及び従事した業務の種類別の実績を記載したものである。

※4 全業務平均とは、各業務の単純平均額を記載したものである。

※5 平成27年9月30日から平成28年3月31日までの集計値は、法改正後から使用されている報告様式により提出があったものを集計しているため、報告様式が異なる平成26年度以前の集計値とは比較できないものである。

表11 海外派遣の状況

(単位:所、%、人)

		労働者派遣事業			(旧)特定労働者派遣事業			合計		
		平成 26年度	平成 27年度	対前年度 増減比	平成 26年度	平成 27年度	対前年度 増減比	平成 26年度	平成 27年度	対前年度 増減比
海外派遣実 施事業所	事業 所数	90	92	(2.2)	140	181	(29.3)	230	273	(18.7)
	割合 (%)	<0.7>	<0.7>		<0.5>	<0.6>		<0.6>	<0.6>	
海外派遣され た派遣労働 者数	人数	854	456	(△46.6)	478	607	(27.0)	1,332	1,063	(△20.2)
	平均 人数	9.5	5.0		3.4	3.4		5.8	3.9	

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

表12 紹介予定派遣の状況

(単位:所、%、人)

		労働者派遣事業			(旧)特定労働者派遣事業			合 計		
		平成26年度	平成27年度	対前年度 増減比	平成26年度	平成27年度	対前年度 増減比	平成26年度	平成27年度	対前年度 増減比
紹介予定派遣 実施事業所	事業 所数	2,949	2,863	(△2.9)	89	136	(52.8)	3,038	2,999	(△1.3)
	割合	<22.0>	<21.8>		<0.3>	<0.4>		<7.5>	<6.7>	
紹介予定派遣に係る 労働者派遣契約の派 遣先からの申込人数		165,815	134,956	(△18.6)	797	1,601	(100.9)	166,612	136,557	(△18.0)
紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数		58,065	48,124	(△17.1)	508	723	(42.3)	58,573	48,847	(△16.6)
紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数		45,029	38,054	(△15.5)	449	382	(△14.9)	45,478	38,436	(△15.5)
紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用 に結びついた労働者 数		32,870	26,351	(△19.8)	321	311	(△3.1)	33,191	26,662	(△19.7)

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

◇◇ 次ページ以降の表13～16及び図4-1～7の地域ブロックとは次のとおり。 ◇◇

北海道…北海道
 東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 北関東・甲信…茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 北陸…新潟県、富山県、石川県、福井県
 東海…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表13 地域ブロック別派遣労働者数(平成27年4月1日～平成27年9月29日)(その1) (単位:人、%)

地域ブロック	平成27年度							
	一般労働者派遣事業						特定労働者派遣事業	
	①常時雇用労働者数		②常時雇用以外の労働者数(①以外、常用換算)		③登録者数		④常時雇用労働者数	
	構成比		構成比		構成比		構成比	
全国	70,359	<100.0>	53,140	<100.0>	234,972	<100.0>	83,445	<100.0>
北海道	1,685	<2.4>	1,177	<2.2>	10,407	<4.4>	966	<1.2>
東北	4,199	<6.0>	2,672	<5.0>	11,158	<4.7>	3,476	<4.2>
南関東	15,190	<21.6>	12,776	<24.0>	61,852	<26.3>	28,425	<34.1>
北関東・甲信	6,337	<9.0>	4,231	<8.0>	14,712	<6.3>	7,435	<8.9>
北陸	2,712	<3.9>	1,512	<2.8>	7,410	<3.2>	1,764	<2.1>
東海	18,543	<26.4>	10,330	<19.4>	32,691	<13.9>	20,428	<24.5>
近畿	11,079	<15.7>	11,327	<21.3>	51,033	<21.7>	11,910	<14.3>
中国	5,188	<7.4>	2,145	<4.0>	15,076	<6.4>	3,408	<4.1>
四国	1,133	<1.6>	1,915	<3.6>	8,688	<3.7>	720	<0.9>
九州	4,293	<6.1>	5,055	<9.5>	21,945	<9.3>	4,913	<5.9>

※1 < >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

※2 平成27年4月1日から平成27年9月29日までの集計値であるため、同一の様式で通年分提出があった平成26年度までの集計値とは比較できないものである。

図4-1 地域ブロック別派遣労働者数(平成27年4月1日～平成27年9月29日)

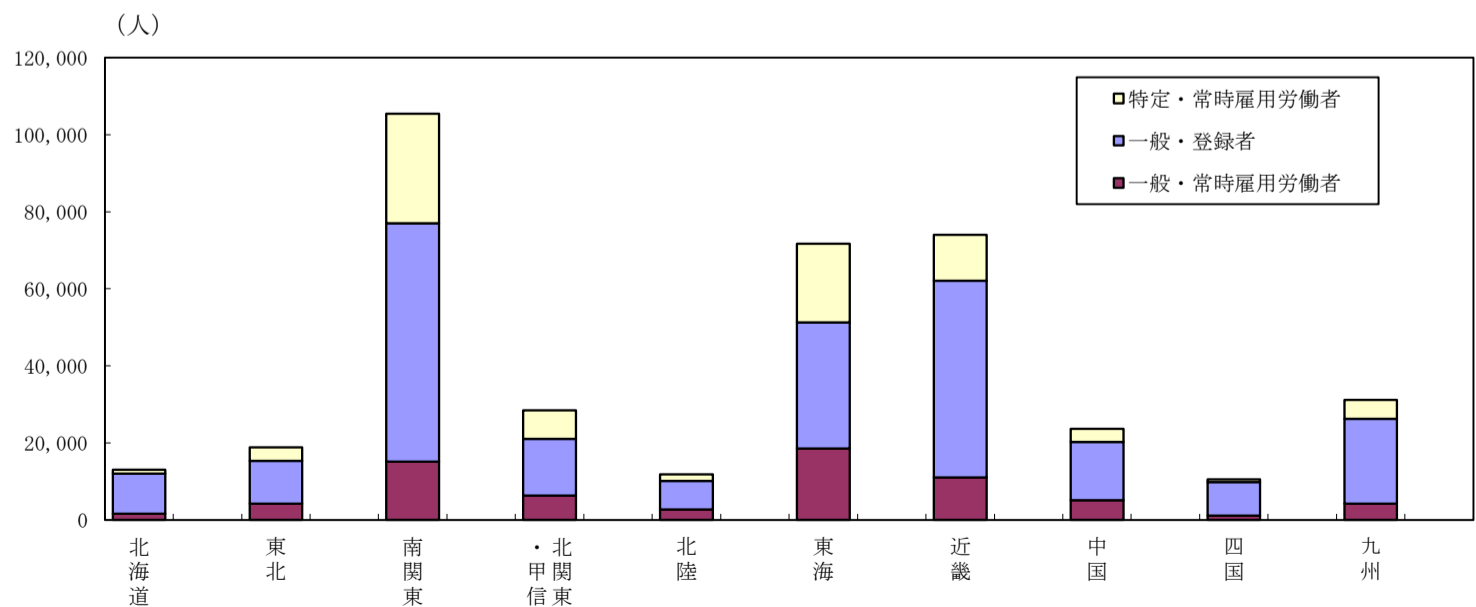


表13 地域ブロック別派遣労働者数(平成27年4月1日～平成27年9月29日)(その2)
(単位:人、%)

地域ブロック	平成27年度			
	合計			
	①+③+④(派遣労働者数)		①+②+④(常用換算派遣労働者数)	
		構成比	構成比	
全国	388,776	<100.0>	206,944	<100.0>
北海道	13,058	<3.4>	3,828	<1.8>
東北	18,833	<4.8>	10,347	<5.0>
南関東	105,467	<27.1>	56,391	<27.2>
北関東・甲信	28,484	<7.3>	18,003	<8.7>
北陸	11,886	<3.1>	5,988	<2.9>
東海	71,662	<18.4>	49,301	<23.8>
近畿	74,022	<19.0>	34,316	<16.6>
中国	23,672	<6.1>	10,741	<5.2>
四国	10,541	<2.7>	3,768	<1.8>
九州	31,151	<8.0>	14,261	<6.9>

※1 < >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

※2 平成27年4月1日から平成27年9月29日までの集計値であるため、同一の様式で通年分提出があった平成26年度までの集計値とは比較できないものである。

図4-2 地域ブロック別常用換算派遣労働者数(平成27年4月1日～平成27年9月29日)

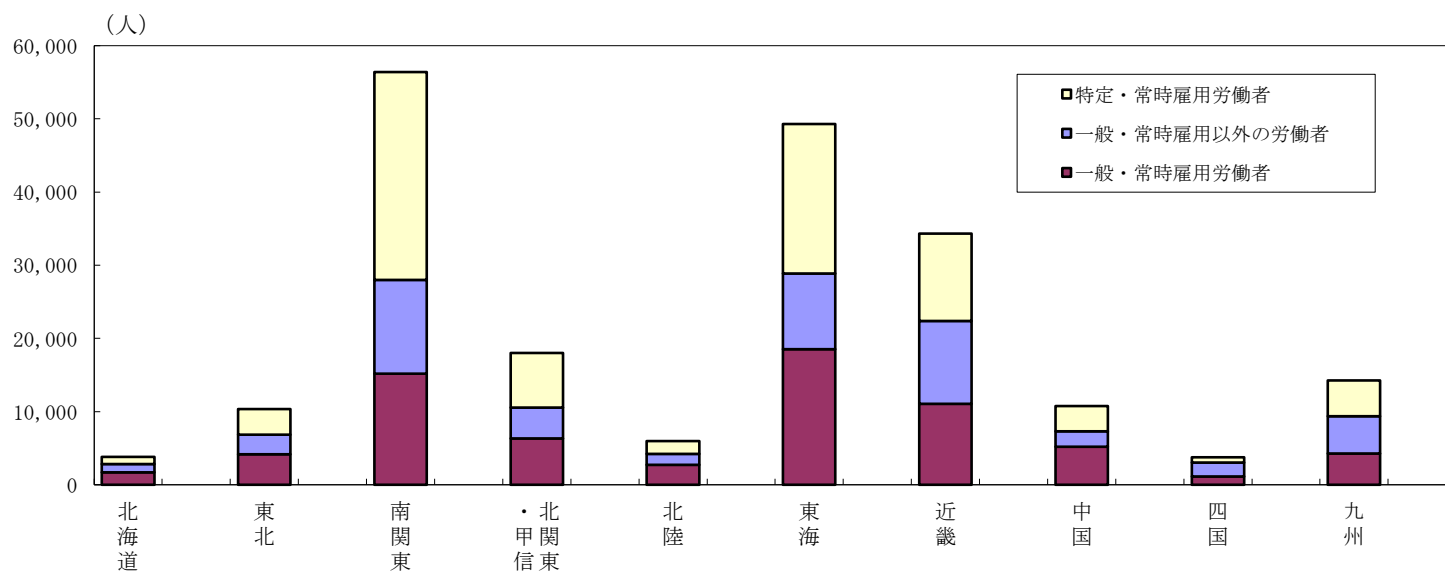


表14 地域ブロック別派遣労働者数(平成27年9月30日～平成28年3月31日)(その1)

(単位:人、%)

地域ブロック	平成27年度									
	労働者派遣事業				(旧)特定労働者派遣事業				登録者	
	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者	合計	構成比	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者	合計	構成比		構成比
全国	125,792	948,260	1,074,052	<100.0>	177,049	46,011	223,060	<100.0>	2,717,674	<100.0>
北海道	2,000	24,954	26,954	<2.5>	873	223	1,096	<0.5>	62,380	<2.3>
東北	5,560	39,520	45,080	<4.2>	8,931	1,877	10,808	<4.8>	84,651	<3.1>
南関東	57,791	397,964	455,755	<42.4>	73,087	15,496	88,583	<39.7>	1,291,428	<47.5>
北関東・甲信	7,624	55,292	62,916	<5.9>	11,844	4,979	16,823	<7.5>	119,563	<4.4>
北陸	2,838	28,873	31,711	<3.0>	4,896	1,053	5,949	<2.7>	57,703	<2.1>
東海	18,078	114,125	132,203	<12.3>	35,570	10,622	46,192	<20.7>	244,918	<9.0>
近畿	19,190	164,546	183,736	<17.1>	22,056	6,367	28,423	<12.7>	547,449	<20.1>
中国	4,346	35,070	39,416	<3.7>	6,496	1,590	8,086	<3.6>	82,656	<3.0>
四国	635	12,919	13,554	<1.3>	1,810	226	2,036	<0.9>	27,234	<1.0>
九州	7,730	74,997	82,727	<7.7>	11,486	3,578	15,064	<6.8>	199,692	<7.3>

※1 < >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

※2 平成27年9月30日から平成28年3月31日までの集計値は、法改正後から使用されている報告様式により提出があったものを集計しているため、報告様式が異なる平成26年度以前の集計値とは比較できないものである。

図5 地域ブロック別派遣労働者数(平成27年9月30日～平成28年3月31日)

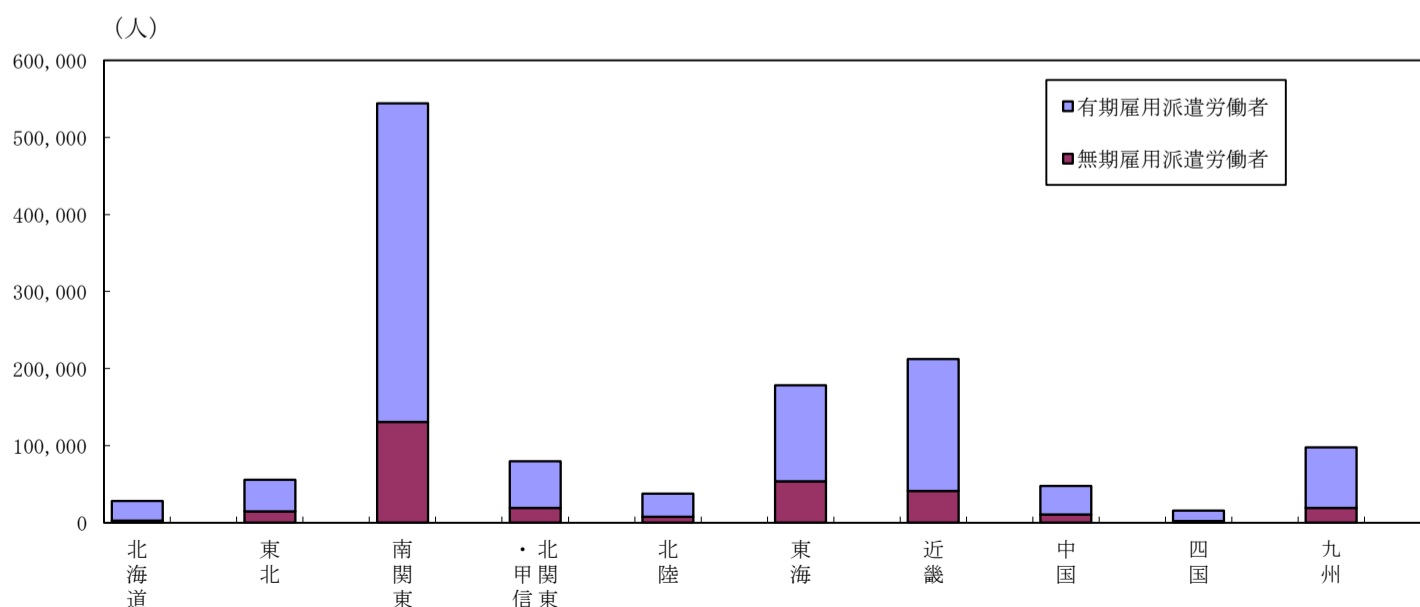


表14 地域ブロック別派遣労働者数(平成27年9月30日～平成28年3月31日)(その2)
(単位:人、%)

地域ブ ロック	平成27年度			
	派遣労働者数			
	無期雇用派 遣労働者	有期雇用派 遣労働者	合計	構成比
全国	302,841	994,271	1,297,112	<100.0>
北海道	2,873	25,177	28,050	<2.2>
東北	14,491	41,397	55,888	<4.3>
南関東	130,878	413,460	544,338	<42.0>
北関東 ・甲信	19,468	60,271	79,739	<6.1>
北陸	7,734	29,926	37,660	<2.9>
東海	53,648	124,747	178,395	<13.8>
近畿	41,246	170,913	212,159	<16.4>
中国	10,842	36,660	47,502	<3.7>
四国	2,445	13,145	15,590	<1.2>
九州	19,216	78,575	97,791	<7.5>

※1 < >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

※2 平成27年9月30日から平成28年3月31日までの集計値は、法改正後から使用されている報告様式により提出があったものを集計しているため、報告様式が異なる平成26年度以前の集計値とは比較できないものである。

表15 地域ブロック別派遣先件数

(単位:件、%)

地域ブロック	労働者派遣事業			(旧)特定労働者派遣事業			合計		
	平成26年度	平成27年度	構成比	平成26年度	平成27年度	構成比	平成26年度	平成27年度	構成比
全国	714,535 (1.6)	577,780 (△19.1)	<100.0>	114,366 (0.4)	111,364 (△2.6)	<100.0>	828,901 (1.4)	689,144 (△16.9)	<100.0>
北海道	16,879 (5.0)	14,985 (△11.2)	<2.6>	2,121 (△2.1)	1,089 (△48.7)	<1.0>	19,000 (4.1)	16,074 (△15.4)	<2.3>
東北	27,230 (5.8)	23,540 (△13.6)	<4.1>	4,375 (△8.8)	5,227 (19.5)	<4.7>	31,605 (3.5)	28,767 (△9.0)	<4.2>
南関東	330,223 (△0.7)	244,963 (△25.8)	<42.4>	51,436 (0.0)	49,015 (△4.7)	<44.0>	381,659 (△0.6)	293,978 (△23.0)	<42.7>
北関東・甲信	35,117 (△1.4)	29,115 (△17.1)	<5.0>	6,780 (7.0)	6,762 (△0.3)	<6.1>	41,897 (△0.2)	35,877 (△14.4)	<5.2>
北陸	19,918 (6.8)	18,465 (△7.3)	<3.2>	2,761 (△0.1)	2,523 (△8.6)	<2.3>	22,679 (5.9)	20,988 (△7.5)	<3.0>
東海	73,378 (6.2)	63,892 (△12.9)	<11.1>	18,030 (8.0)	18,765 (4.1)	<16.9>	91,408 (6.6)	82,657 (△9.6)	<12.0>
近畿	123,111 (3.4)	101,079 (△17.9)	<17.5>	16,198 (△4.3)	15,138 (△6.5)	<13.6>	139,309 (2.4)	116,217 (△16.6)	<16.9>
中国	27,505 (△0.1)	26,775 (△2.7)	<4.6>	4,455 (6.6)	4,251 (△4.6)	<3.8>	31,960 (0.7)	31,026 (△2.9)	<4.5>
四国	12,366 (2.6)	10,596 (△14.3)	<1.8>	1,168 (△7.4)	1,215 (4.0)	<1.1>	13,534 (1.7)	11,811 (△12.7)	<1.7>
九州	48,808 (3.3)	44,370 (△9.1)	<7.7>	7,042 (△4.2)	7,379 (4.8)	<6.6>	55,850 (2.3)	51,749 (△7.3)	<7.5>

※ ()内は対前年度増減比(%), < >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図6 地域ブロック別派遣先件数

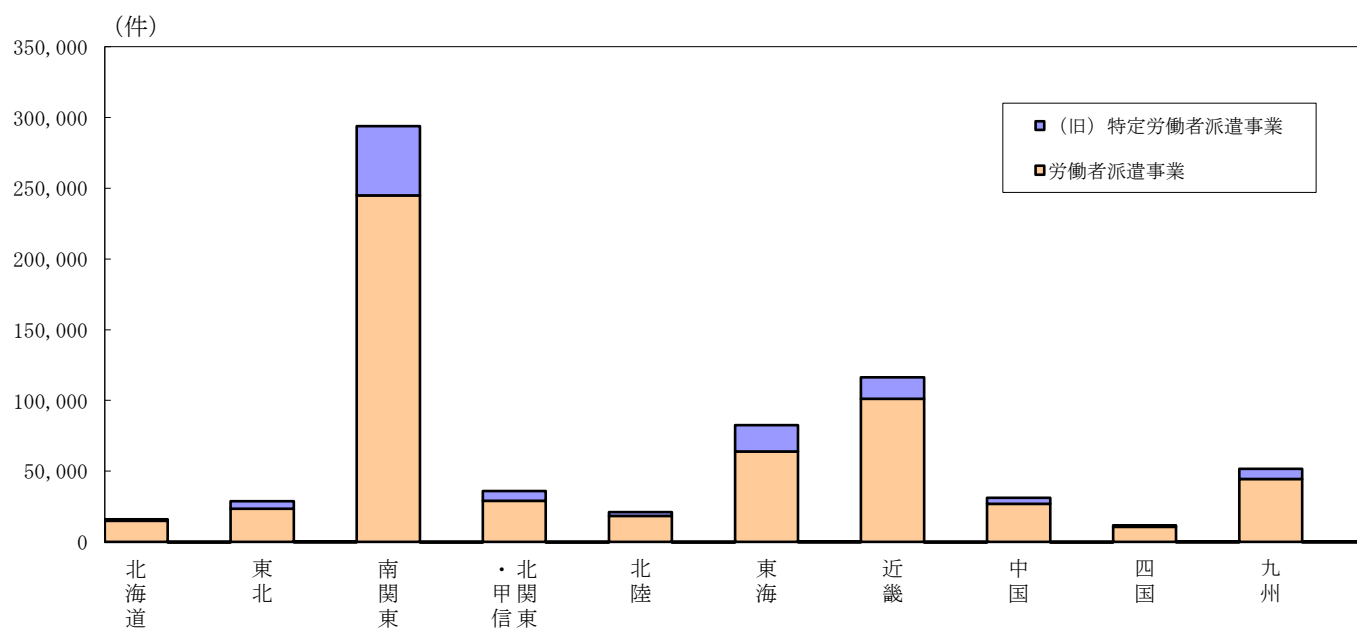


表16 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

(単位:百万円、%)

地域ブロック	労働者派遣事業			(旧)特定労働者派遣事業			合計		
	平成26年度	平成27年度	構成比	平成26年度	平成27年度	構成比	平成26年度	平成27年度	構成比
全国	3,905,614 (8.8)	4,034,790 (3.3)	<100.0>	1,533,815 (1.3)	1,644,212 (7.2)	<100.0>	5,439,429 (6.6)	5,679,002 (4.4)	<100.0>
北海道	72,934 (9.1)	83,032 (13.8)	<2.1>	19,666 (10.2)	10,769 (△45.2)	<0.7>	92,600 (9.3)	93,801 (1.3)	<1.7>
東北	138,206 (7.9)	158,039 (14.4)	<3.9>	50,879 (2.4)	64,777 (27.3)	<3.9>	189,085 (6.4)	222,816 (17.8)	<3.9>
南関東	1,845,050 (5.6)	1,798,621 (△2.5)	<44.6>	695,076 (△1.1)	717,067 (3.2)	<43.6>	2,540,126 (3.6)	2,515,688 (△1.0)	<44.3>
北関東・甲信	230,372 (8.8)	238,024 (3.3)	<5.9>	108,577 (15.7)	116,056 (6.9)	<7.1>	338,949 (10.9)	354,080 (4.5)	<6.2>
北陸	89,598 (7.2)	104,976 (17.2)	<2.6>	33,659 (10.9)	34,980 (3.9)	<2.1>	123,257 (8.2)	139,956 (13.5)	<2.5>
東海	503,802 (18.9)	537,786 (6.7)	<13.3>	277,600 (11.1)	320,001 (15.3)	<19.5>	781,402 (16.0)	857,787 (9.8)	<15.1>
近畿	613,543 (6.3)	661,516 (7.8)	<16.4>	205,632 (△11.8)	213,959 (4.0)	<13.0>	819,175 (1.1)	875,475 (6.9)	<15.4>
中国	119,621 (12.5)	148,815 (24.4)	<3.7>	50,842 (17.8)	60,600 (19.2)	<3.7>	170,463 (14.1)	209,415 (22.9)	<3.7>
四国	43,236 (4.9)	44,269 (2.4)	<1.1>	11,869 (△0.2)	12,890 (8.6)	<0.8>	55,105 (3.7)	57,159 (3.7)	<1.0>
九州	249,252 (22.2)	259,712 (4.2)	<6.4>	80,015 (△1.2)	93,113 (16.4)	<5.7>	329,267 (15.6)	352,825 (7.2)	<6.2>

※ ()内は対前年度増減比、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合

図7 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

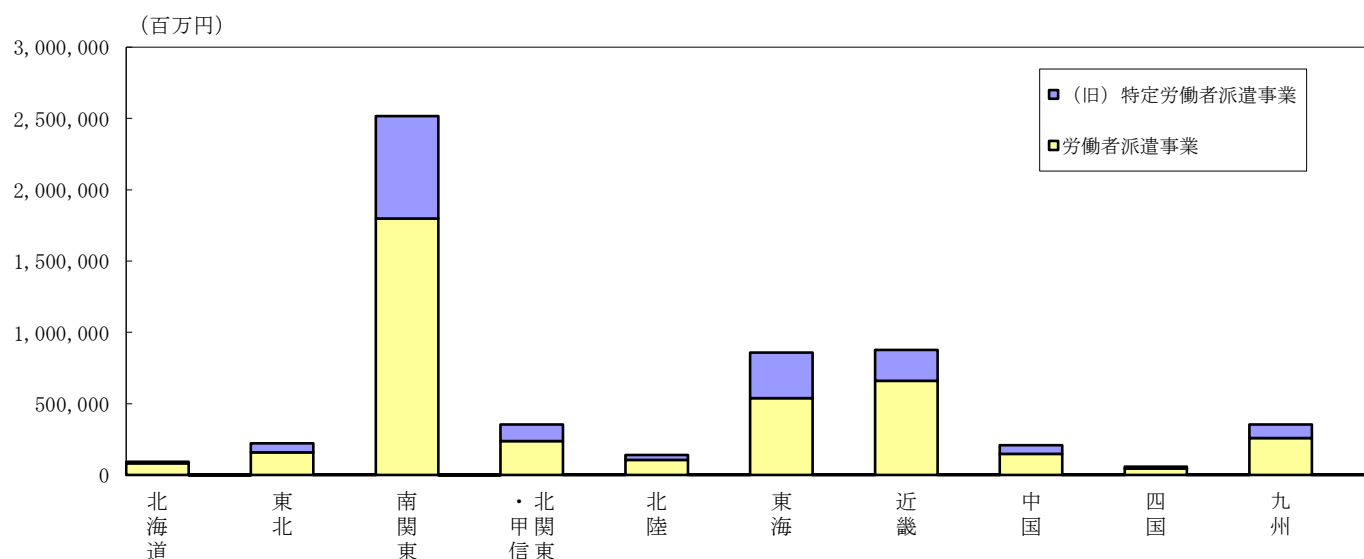


表17 派遣契約の期間の割合

(単位:%)

	1日以下	1日超7日以下	7日超1月以下	1月超2月以下	2月超3月以下	3月超6月以下	6月超12月以下	1年超3年以下	その他
労働者派遣事業	27.7	6.1	10.5	19.9	25.0	8.2	2.1	0.5	0.1
(旧)特定労働者派遣事業	4.3	3.9	12.1	9.4	39.9	15.9	9.0	4.5	0.9
合計	25.6	5.9	10.6	18.9	26.4	8.9	2.7	0.8	0.2

表18 雇用安定措置(法第30条)の措置の実績

(単位:%)

講じた措置	第1号措置		第2号措置	第3号措置	第4号措置
	うち派遣先で雇用された割合				
構成比	17.6	50.0	54.2	6.9	21.3

- ※1 措置を講じた人数の合計に対するそれぞれの措置を講じた人数の割合。なお、「うち派遣先で雇用された人数」の割合は、第1号の措置を講じた人数に対する、うち派遣先で雇用された人数の割合。
- ※2 「第1号措置」とは派遣先への直接雇用の依頼、「第2号措置」とは新たな派遣先の提供、「第3号措置」とは派遣元での派遣労働者以外の労働者として無期雇用、「第4号措置」とはその他の措置を講じることをいう。
- ※3 法改正後から使用されている報告様式により提出があった報告内容を集計。

表19 キャリアコンサルティングの実施状況

(単位:人、%)

	実施を希望した者の人数	実施した者の人数	
		人数	割合
計	158,082	158,532	100.3
うち無期派遣労働者	81,182	81,760	100.7
うち有期派遣労働者	76,900	76,772	99.8

- ※1 「割合」とは、「実施を希望した者の人数」に対する「実施した者の人数」の割合。
- ※2 法改正後から使用されている報告様式により提出があった報告内容を集計。

表20 キャリアアップに資する教育訓練

(単位:人、時間、%)

コース延べ件数(コース)	対象者延べ人員(人)	厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について一事業所あたりの平均実施時間(時間)				訓練の方法(%)			派遣労働者の費用負担の有無(%)			賃金支給の有無(%)		
		1年目	2年目	3年目	4年目以降	計画的なOJT	Off-JT	OJT(計画的なもの以外)	無償(実費負担なし)	無償(実費負担あり)	有償	有給(無給部分なし)	有給(無給部分あり)	無給
63,672	882,139	73.9	25.3	25.2	30.4	42.0	54.4	3.6	97.9	1.1	1.0	94.5	1.6	3.9

- ※1 短時間勤務や1年以上の雇用の見込みのない派遣労働者に対する教育訓練を含む。
- ※2 法改正後から使用されている報告様式により提出があった報告内容を集計。

表21 マージン率の情報提供の状況

(単位:%)

提供方法	インターネット	書類の備え付け	その他
構成比	16.5	76.2	7.3

- ※ 法改正後から使用されている報告様式により提出があった報告内容を集計。